



2026年6月23日

各 位

会社名 大東港運株式会社
代表者名 代表取締役社長 曾根好貞
(スタンダード・コード9367)
問合せ先 執行役員 総務部長 村上雅彦
電話番号 03-5476-9701

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2024年5月14日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組んでまいりました。

このたび、当社の現状を改めて評価・分析し、改善に向けて更新した取組内容（方針・具体策）をより深くご理解いただくため、2026年6月22日開催の情報開示委員会において、開示内容のアップデートを決議しましたのでお知らせいたします。

詳細については添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2026年6月アップデート版）」をご参照ください。

以 上

大東港運株式会社 東証スタンダード 9367

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について (2026年6月アップデート版)

2026年6月23日

第8次中期経営計画(2023~2025年度)の全指標計画超過達成を踏まえ、
第9次中期経営計画(2026~2028年度)における資本効率向上の取組みを開示します。

1. 株主資本コストの前提

■ CAPMと株式益利回りの両面から、株主資本コストは約5%程度と認識

■ ROEは株主資本コストを上回って推移している

CAPM(資本資産価格モデル)

リスクフリーレート
(10年国債)

2%程度

+

β (ベータ)
(市場感応度)

0.3~0.5

×

マーケット
リスクプレミアム

5~6%

=

株主資本コスト

約5%

※リスクフリーレートは期末時点の10年国債利回りを使用。ベータは対TOPIX5年週次。マーケットリスクプレミアムは5~6%で試算。各パラメータは市場データに基づき毎期更新。

株式益利回り(PERの逆数)

1

÷

PER 約21.0倍

株価2,110円 ÷ EPS 100.70円

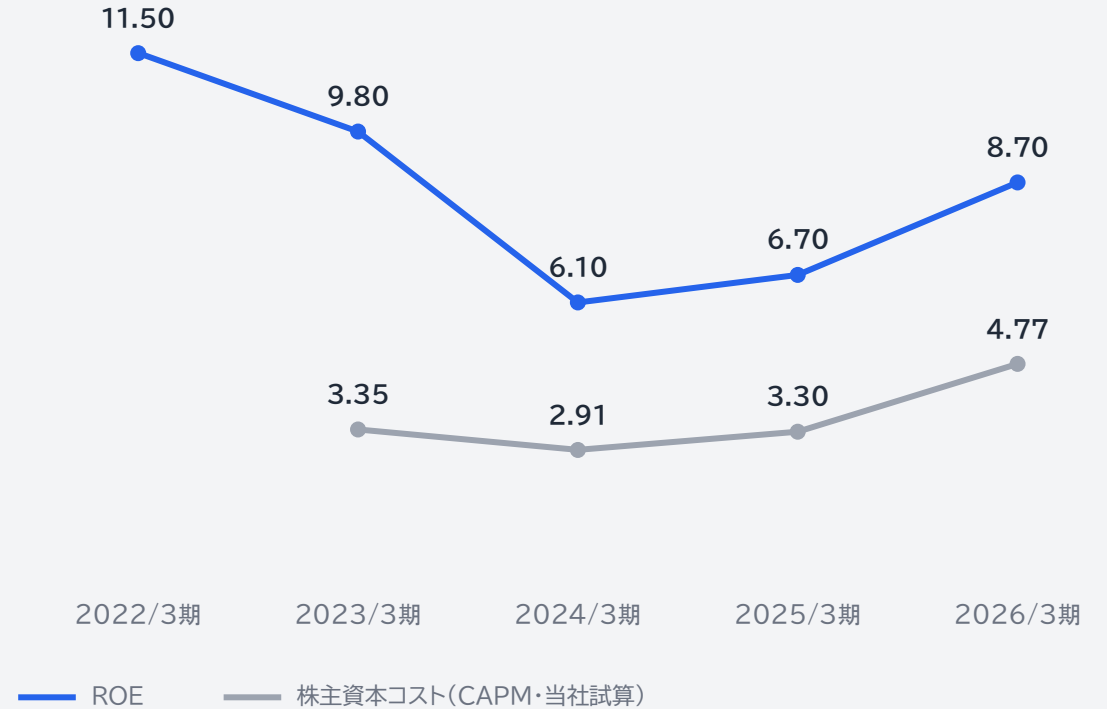
=

株式益利回り

4.77%

CAPMと整合
(約5%)

ROE vs 株主資本コスト(%)推移



※株主資本コストは各期の市場データに基づくCAPMによる当社試算値。2026/3期(4.77%)は株式益利回り(1/PER=約4.8%)とも整合。

2. 現状分析

■ PBRは**1.72倍**と1倍超を達成し、資本市場での評価は明確に改善

■ 流通株式比率**30.92%**:目標30%を1年前倒しで達成

PBR(2026/3期)

1.72倍

前期0.65倍 → 1倍超達成

PER(2026/3期)

約21.0倍

株価2,110円 ÷ EPS 100.70円

ROE(2026/3期)

8.7%

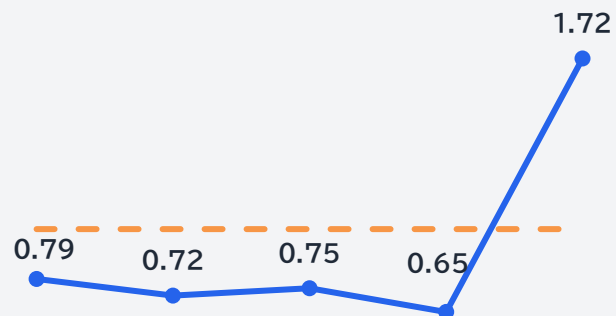
株主資本コスト4.77%を上回る

流通株式比率

30.92%

目標30%を1年前倒し達成

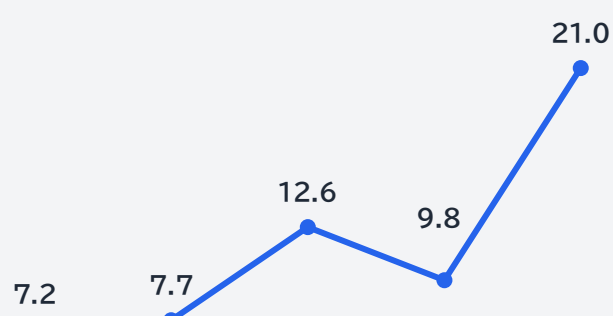
PBR 推移(倍)



2022/3期 2023/3期 2024/3期 2025/3期 2026/3期

— PBR — PBR=1倍

PER 推移(倍)



2022/3期 2023/3期 2024/3期 2025/3期 2026/3期

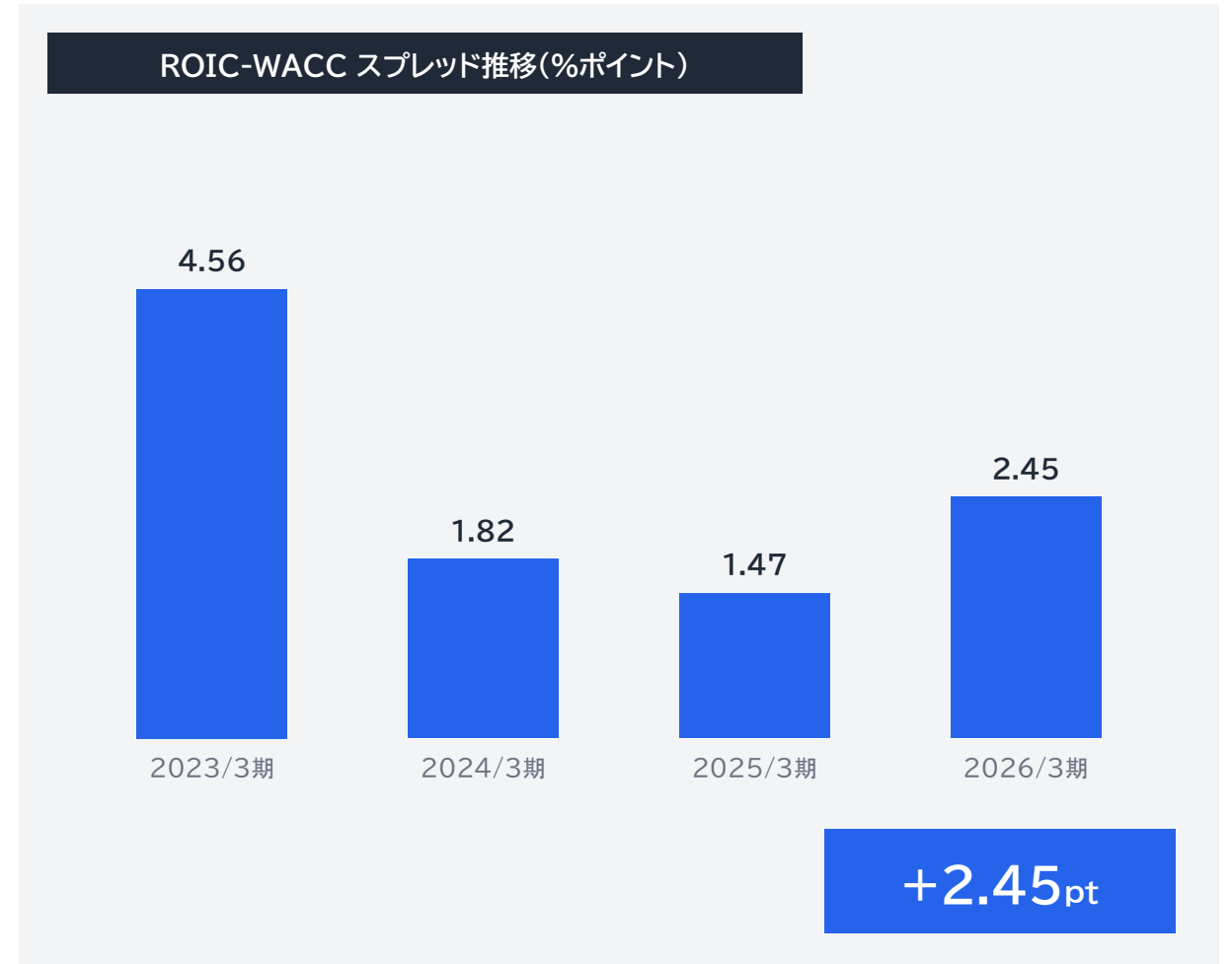
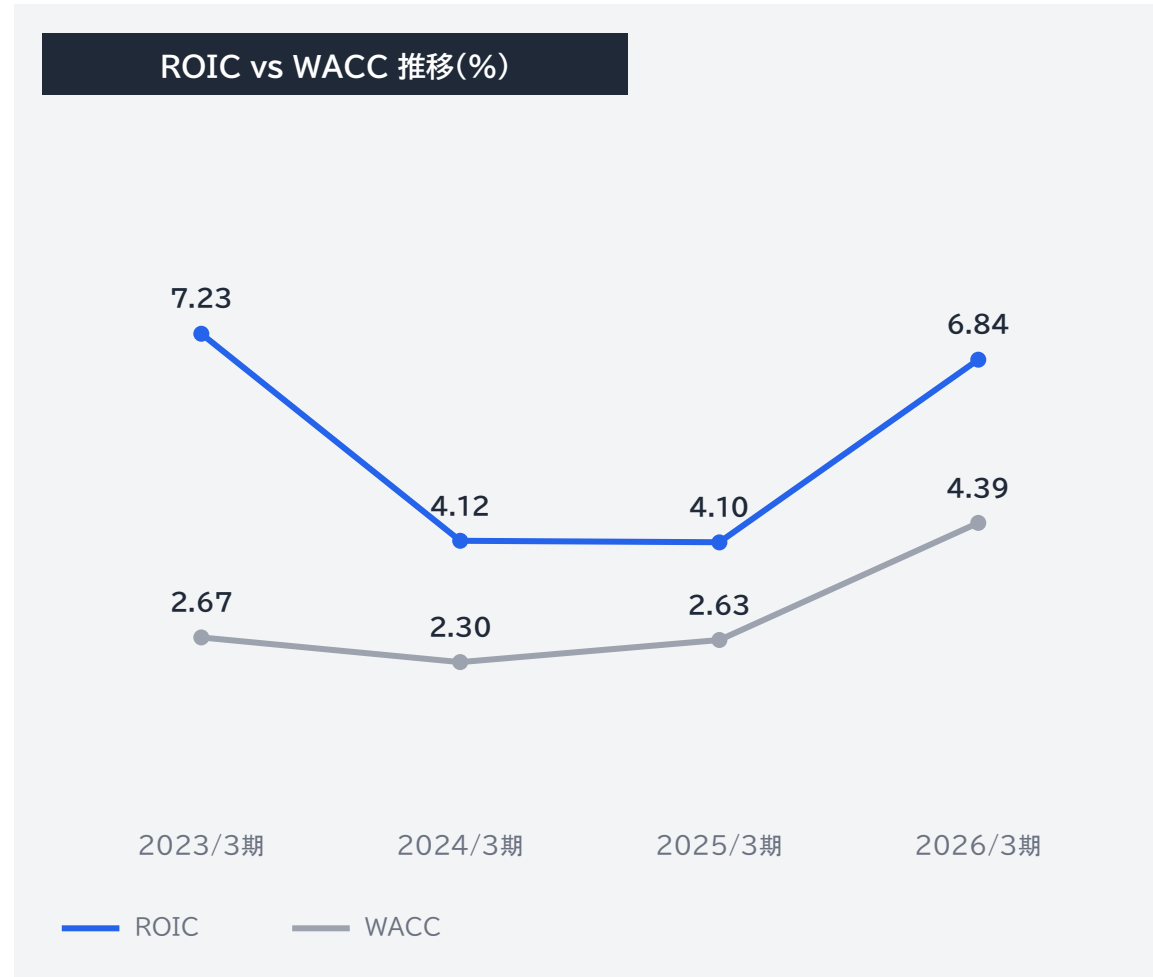
ROE 推移(%)



2022/3期 2023/3期 2024/3期 2025/3期 2026/3期

3. 資本収益性(ROIC-WACC)

ROICはWACCを上回る価値創造域へ回復し、スプレッドは+2.45ptに拡大



※ROIC・WACCは当社試算値。スプレッド=ROIC - WACC。2022/3期は算出対象外。

4. 第8次中期経営計画の総括(2023~2025年度)

売上・利益・資本効率の全指標で計画を超過達成し、PBR 1倍超をもって完遂

売上高(計画比)

103.4%

計画175億円 → 実績181億円

営業利益(計画比)

118.5%

計画9.2億円 → 実績10.9億円

経常利益(計画比)

123.0%

計画10億円 → 実績12.3億円

当期純利益(計画比)

135.8%

計画6.7億円 → 実績9.1億円

収益力の向上

農産物+17.0%・畜産物+10.6%
(前期比)

海外事業収益+49.2%、黒字転換

商船三井ロジスティクスと戦略提携

成長投資33億円を実行(目標40億円・シンガポール倉庫投資含む)

人的資本投資

MBA取得支援制度を制定(2名修士課程)

管理職アセスメント・エンゲージメント調査を継続

RPA・AI-OCR適用範囲を拡大

本社移転により効率的・快適なオフィス運用を開始、エンゲージメント・生産性向上を図る

株主還元の拡充

配当:21円→24円→31円に段階的増配

配当性向30%超を継続維持

コストコHJとのコラボ優待を追加(500株以上)

市場理解・流動性向上

流通株式比率 26.19%→30.92%

2027年3月目標を1年前倒して達成

2025年9月 ホームページ拡充により情報発信を活性化

政策保有株式2銘柄を売却

5. 第9次中期経営計画の方針(2026~2028年度)

売上200億円・ROE9%以上を目標に、収益構造の再設計と供給力強化を推進

売上高目標

200億円

2025年度実績:181億円

営業利益率目標

7.0%

2025年度実績:6.0%

経常利益目標

15億円

2025年度実績:12.3億円

ROE目標

≥9.0%

株主資本コストを上回る水準

既存業務の深化・多角化

料金設計の適正化・提案型営業への
転換

国内外一体受注モデルの構築

運送力の強化

内製・外注・提携の多層化による波動
対応

ドレージ逼迫による機会損失の解消

オペレーティング・モデルの再設計

業務標準化・デジタル/AI活用による
ミス・工数削減と品質の再現性向上

人材育成

専門性・提案力の向上

案件設計力・価格説明力の強化

挑戦と横断連携を生む組織風土の醸
成

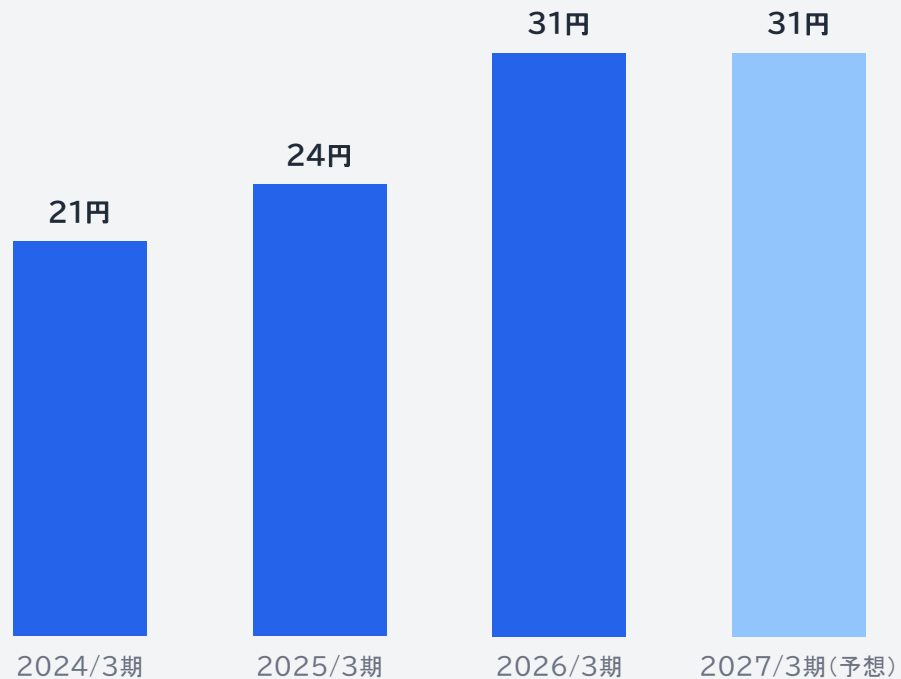
資本効率:WACC意識の投資判断基準の導入を検討。ROICを活用した事業ポートフォリオ評価を検討。PBRはROEの持続的向上と成長投資の着実な実行を通じて現水準(1.72倍)からの継続的改善を目指す。

6. 株主還元

■ 配当は21円から31円へ増配し、コストコ優待を追加

■ 最低20円・配当性向30%目安の配当方針は継続

1株当たり配当金(円)



配当方針

最低配当:1株当たり年額 20円 をミニマム保証

目安:配当性向 30%程度

成長投資との両立を基本方針

株主優待制度(2026年3月期末の株主より追加適用)

保有株式数	優待内容
200~499株	クオカード 500円分
500~999株	クオカード 1,500円分 + コストコ優待券
1,000株以上	クオカード 3,000円分 + コストコ優待券

※コストコ優待券:コストコホールセールジャパン(株)「メンバーシップクーポン株主様ご優待券」引換券(5,280円分)。500株以上の株主に追加贈呈。

7. PBR向上の全体像

ROE・PERの両ドライバーをROIC向上と資本コスト低減で支える

